

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 日本冶金工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉森 一太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 久保田 尚志

TEL 03-3273-3613

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	68,227	△51.6	△4,733	—	△5,531	—	△8,668	—
21年3月期第3四半期	140,910	—	△3,420	—	△4,064	—	△3,737	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△70.05	—
21年3月期第3四半期	△30.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	144,706	47,565	32.5	379.88
21年3月期	148,853	55,861	37.2	446.98

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 47,001百万円 21年3月期 55,306百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	△42.6	△6,300	—	△7,000	—	△13,000	—	△105.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 123,973,338株 | 21年3月期 | 123,973,338株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 246,237株 | 21年3月期 | 241,896株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 123,728,863株 | 21年3月期第3四半期 | 123,759,183株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、当第3四半期における当社主力製品のステンレス一般材を巡る需要動向は、中国などの海外市場において、在庫調整の影響や神経質な原料価格動向から回復基調は一服状況となるとともに、国内市場においても個人消費の冷え込みや設備投資の減退から弱含みで推移いたしました。

主原料であるニッケル相場は、第1四半期の\$4/ポンド台を底値にして値上がりを続け、当第3四半期では\$8/ポンドを挟んだ高値圏での推移となりました。

こうした原料価格の上昇に対応した販売価格の改定が遅れているため、当社グループではこの改善に向け期を通じて販売価格優先の営業活動を実施いたしました。これにより、国内需要不振ともあいまって当第3四半期における一般材部門の販売数量は前四半期と比較して11%減少する結果となりました。

一方で高機能材部門では、主要需要分野であるエネルギー・環境分野を中心に、リーマン・ショック後一時凍結されていた設備投資計画が再開される動きが顕著となり、こうした海外需要確保に向けた積極的な営業展開を実施した結果、販売数量は前四半期と比較して6%の増加をみております。

但し、依然として生産販売数量の回復レベルは直近ピークの70%程度に止まっており、グループをあげてコスト削減に注力しましたが、原材料価格上昇等の影響の一部を吸収することとなり、誠に遺憾ながら当第3四半期連結累計期間においても経常損失を計上するに至りました。

当第3四半期連結累計期間での経営成績は、売上高は前年同期比51.6%減の68,227百万円、営業利益は前年同期比1,313百万円減の△4,733百万円（損失）、経常利益は前年同期比1,468百万円減の△5,531百万円（損失）となりました。また、四半期純利益につきましては、平成22年3月期の業績予想を中心に繰延税金資産の回収可能性を見直したことなどにより、前年同期比4,930百万円減の△8,668百万円（損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産残高は、繰延税金資産や未収還付法人税等の減少により4,147百万円減の144,706百万円となりました。また、連結純資産は四半期純損失の計上と前期配当金の支払等により前連結会計年度末比8,297百万円減の47,565百万円となり、当第3四半期末における自己資本比率は32.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

不安定な原料価格動向や国内市場におけるステンレス一般材の需要低迷など厳しい経営環境が当面継続すると予想される中、一般材の販売数量減少を主因にした生産水準の低迷や原料価格の上昇に対応した製品価格改定の遅れなどから、当初予想した業績予想の実現は困難との判断に至りました。

また、これを踏まえ繰延税金資産の回収可能性を見直すとともに、連結子会社ナストーア（株）における抜本的構造改革実施に伴う特別損失計上を行うことなどから、誠に遺憾ながら平成22年3月期通期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

○売上高	94,000百万円
○営業利益	△6,300百万円（損失）
○経常利益	△7,000百万円（損失）
○当期純利益	△13,000百万円（損失）

今後の経営環境への対応につきましては、これまでのコストの削減活動を徹底するとともに、需要回復が顕著な海外高機能材市場開拓のために販売体制の強化を図るほか、製造部門での品質、納期両面での優位性に更に磨きをかけ、グループ全体での業績向上を図ってまいります。

また、連結子会社ナストーア（株）は、本年2月に策定した「経営再生計画」に基づき、徹底した事業構造改革を行い収益構造の改善を図って行く方針であり、従来通り当社グループ全体で支援してまいります。

なお、本業績予想値において、為替レートは90円/米ドルを前提としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入れによる収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期借入れによる収入」は280百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,958	7,891
受取手形及び売掛金	18,651	18,648
商品及び製品	8,075	6,182
仕掛品	9,052	7,340
原材料及び貯蔵品	8,703	11,279
その他	2,522	5,555
貸倒引当金	△632	△638
流動資産合計	54,329	56,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,559	16,233
機械装置及び運搬具（純額）	21,566	23,460
土地	42,060	42,213
その他（純額）	2,294	1,883
有形固定資産合計	81,478	83,789
無形固定資産	1,866	2,165
投資その他の資産		
投資有価証券	5,066	4,137
その他	2,065	2,785
貸倒引当金	△98	△282
投資その他の資産合計	7,034	6,641
固定資産合計	90,377	92,595
資産合計	144,706	148,853

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,192	16,173
短期借入金	16,090	26,727
1年内返済予定の長期借入金	15,160	15,526
未払法人税等	336	27
賞与引当金	445	985
その他	4,294	4,424
流動負債合計	53,518	63,862
固定負債		
長期借入金	26,901	15,917
退職給付引当金	9,693	9,676
その他	7,030	3,537
固定負債合計	43,624	29,129
負債合計	97,142	92,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,251	22,251
資本剰余金	7,492	7,492
利益剰余金	13,737	22,776
自己株式	△122	△121
株主資本合計	43,357	52,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	554	△191
繰延ヘッジ損益	9	—
土地再評価差額金	3,127	3,127
為替換算調整勘定	△46	△29
評価・換算差額等合計	3,644	2,908
少数株主持分	563	556
純資産合計	47,565	55,861
負債純資産合計	144,706	148,853

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	140,910	68,227
売上原価	134,261	64,590
売上総利益	6,649	3,638
販売費及び一般管理費	10,069	8,371
営業損失(△)	△3,420	△4,733
営業外収益		
受取利息	25	9
受取配当金	145	94
為替差益	581	130
その他	135	182
営業外収益合計	886	415
営業外費用		
支払利息	1,114	974
その他	415	239
営業外費用合計	1,529	1,213
経常損失(△)	△4,064	△5,531
特別利益		
固定資産売却益	6	3
貸倒引当金戻入額	47	72
その他	2	0
特別利益合計	55	75
特別損失		
固定資産除却損	—	85
投資有価証券評価損	1,001	3
減損損失	—	212
たな卸資産評価損	489	95
その他	42	14
特別損失合計	1,532	410
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,540	△5,866
法人税等	△1,946	2,785
過年度法人税等	120	—
少数株主利益	24	16
四半期純損失(△)	△3,737	△8,668

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,540	△5,866
減価償却費	4,009	4,288
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,001	△540
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△136	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△300	18
受取利息及び受取配当金	△170	△103
支払利息	1,114	974
投資有価証券評価損益(△は益)	1,001	3
売上債権の増減額(△は増加)	13,794	△3
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,992	△1,028
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,847	1,020
その他	△567	283
小計	23,349	△955
利息及び配当金の受取額	162	110
利息の支払額	△885	△708
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,730	2,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,896	532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,619	△1,819
その他	△294	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,914	△2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,771	△10,604
長期借入れによる収入	—	14,200
長期借入金の返済による支出	△2,357	△3,581
配当金の支払額	△1,238	△371
少数株主への配当金の支払額	△11	△1
その他	14	1,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,362	1,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△381	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,239	△301
現金及び現金同等物の期首残高	5,077	7,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,316	7,503

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

ステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	東南アジア	欧州	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	30,070	4,195	1,235	1,230	171	1,038	37,938
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	—	140,910
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3	3.0	0.9	0.9	0.1	0.7	26.9

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	東南アジア	欧州	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,534	1,139	246	381	9	1,036	15,345
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	—	68,227
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.4	1.7	0.4	0.6	0.0	1.5	22.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

欧州：ドイツ、イギリス、イタリア等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：エジプト、コロンビア等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。